



内閣府・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム主催オンラインセミナー

地域課題解決に向けた官民連携講座

「自治体に嫌われないアプローチ方法」

取締役 官民連携アクセラレータ 加藤 勝

●1969年生。岩手県在住。

●主な在籍歴と業績

1994年盛岡市役所入庁。

- ・行財政改革推進課（行政評価制度の導入・運用、指定管理者制度の導入、民間委託の推進）
- ・危機管理防災課（東日本大震災ボランティアセンター・復興支援学生寮立上げ）
- ・企画調整課（連携中枢都市圏の指定、まちひとしごと創生総合戦略策定）
- ・子ども青少年課（子ども未来基金創設、子ども子育て支援事業計画策定、待機児童対策緊急プロジェクト）
- ・道の駅整備推進室長
- ・企画調整課長

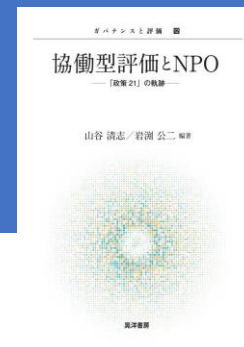
2022年4月から現職

●講演・講師歴

- ・公民連携推進首長フォーラム勉強会（2023年）講師
- ・京都スマートシティエキスポ（2023年）講師
- ・関東経済産業局『地域包括ケア応援セミナー』（2024年）講師
- ・島根大学非常勤講師（2024年）
- ・EDIX関西（2024年）講師

●著書

- ・短編小説集『長袖とヘッドフォン』（2021年12月）
- ・『協働型評価とNPO』（2022年9月、共著）



加藤 勝

取締役

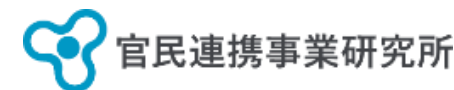
官民連携アクセラレータ

Advanced Marketer
(日本マーケティング協会公認)

「善き前例をともにつくる」の企業理念のもと、ビジネスの力で社会課題の解決を図ろうとする企業と自治体を結びつける中間支援の事業を展開

- 連携協定を締結している自治体は56団体（2025年1月現在）
- サポートを行った自治体は200団体以上
- 中間支援を行った連携事例は500件超
- 内閣府が開設・運用する「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」において、伴走支援窓口として登録

連携自治体



株式会社官民連携事業研究所 会社概要

住所	大阪府四條畷市岡山1-3-12 上邨ビル2F
WEB	https://p4rl.com/
設立	2018年11月28日
資本金	9,000,000円（準備金含む）
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1.日本国内における官民連携事業の推進 2.日本国内における官民連携事業の創造及び開発 3.日本国内における官民連携事業に関する情報の提供サービス 4.日本国内における官民連携事業の調査、研究及び導入支援 5.各種行政サービスの運営の受託 6.前各号に関するコンサルティング 7.前各号に付帯する一切の事業

1. 自治体の“リアル”

- ・「新たな官民連携」が目指す姿
- ・自治体を理解する

2. 自治体に嫌われないアプローチ方法

- ・実証実験をうまく活用しよう

3. 事例紹介

1. 自治体のリアル

～「新たな官民連携」を目指す姿～
～自治体を理解する～

一 官民連携が求められる背景

地球規模の気候変動 人口減少 少子高齢化 DX・・・

<自治体側>

社会課題の複雑・多様化と増加



財政の硬直化・職員の削減

<企業側>

ESG投資、パーパス経営、エシカル消費



社会課題型のビジネスにチャンスがあると同時に、健全な企業活動の前提となる社会の安定に貢献していく必要性。



これまでの転換が、「市場か国か」、「官か民か」の間で振り子の如く大きく揺れ動いてきたのに対し、新しい資本主義においては、市場だけでは解決できない、いわゆる外部性の大きい社会的課題について、「市場も国家も」、すなわち**新たな官民連携**によって、その解決を目指していく。

その際、課題を障害物としてではなく、エネルギー源と捉え、**新たな官民連携**によって**社会的課題の解決**を進め、それをエネルギーとして取り込むことによって、包摂的で新たな成長を図っていく。

一 社会課題解決のプロセス(従前)

例えば、買い物に困っている、小さな山村の
独り暮らしの高齢者を助けるとしたら？



官民連携

アウトソーシング

例えば、買い物に困っている、小さな山村の
独り暮らしの高齢者を助けるとしたら？



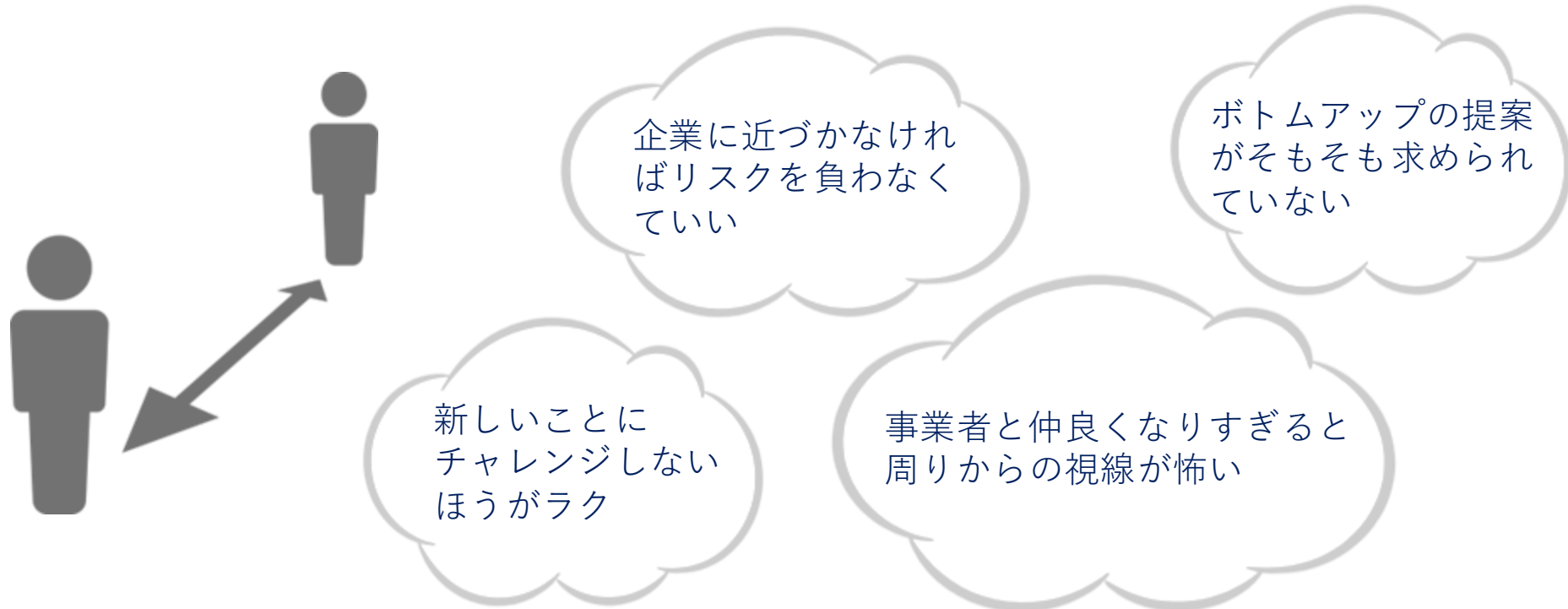
これからの形

民間事業者が**デジタル技術等のテクノロジーを活用**することで、これまで企業が**収益を上げることが難しかった領域**や、地方公共団体が単独で取り組むことが困難な領域を**ビジネスとして成立**させつつ取り組める可能性がある。

(出所) 『地域の持続的な発展に向けた連携体制構築のポイント』 経済産業省地域産業基盤整備課
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki_kigyou_kyousei/dl/jireishuu.pdf

一 自治体職員とはどんな人たち？

- 自治体職員は、法律・条例・規則・規定など守らなければならないルールが多く、自然と**慎重派になる傾向**が強い
- 企業と適度に**距離を置きたい**、「怖い」という意識になる
- 「低い流動性」「年功序列」「上位下達」が常態化した世界
いると人は創造性を失われていく



官民パートナーシップを阻む、いくつかの「壁」



アイディエーションの壁

アイデアが見つからない、企画に落とし込めない・・・

前例主義の壁

前例がないと理解されない、従来のやり方を変えるには相応のエネルギー・・・

言語化の壁

姿形や成果の見えにくい事業を説明できない・・・

人材育成の壁

若手が育たない、成長の機会が不十分・・・

上司の壁

上司が話を聞いてくれない、関係者に働きかけてくれない・・・

実行主体の壁

畢竟（ひつきよう）、「誰がやるのか問題」にいきつく・・・

マッチングの壁

地域外パートナーとの接点がない、協働が生まれない・・・

公平性の壁

特定の企業・団体を“えこひいき”することが困難・・・

予算の壁

新しい事業を始めたいが“予算がない”・・・

合意形成の壁

課内→部内→庁内→議会→地域と連なる“修練” 新しい提案はなかなか通らない・・・

意思決定の壁

決められない、辞められない・・・

文化の壁

行政と民間の間での言葉、常識、慣習、仕事の進め方等が異なる・・・

実績の壁

自分だけ目立つと“打たれる”・・・（but、ちゃんと出れば案外打たれない）

人事異動の壁

築いた信頼関係が継承されない・・・



（出所）東北経済産業局『官民パートナーシップを実現する100の心得』

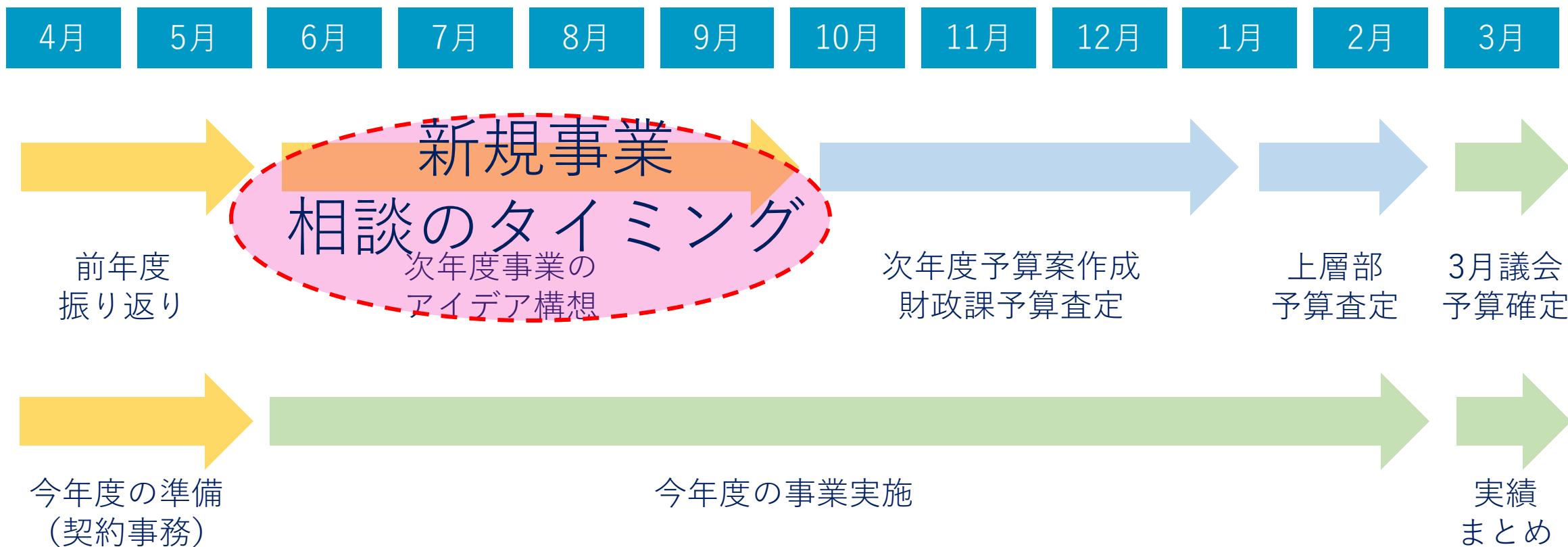
<https://www.tohoku.meti.go.jp/kikaku/chihosei/topics/220112.html>

- 政治的プロセスと行政プロセスが絡み合いながら事業が作られる
- 情報収集・企画立案は現場の担当者に委ねられることが多い

フェーズ	ニーズ顕在化	情報収集	企画立案	内部調整	合意形成	事業実施
政治的プロセス	市長公約 議員提案 住民・団体要望 突発的事案（事 件・事故・災害等）				議会への提案 審議・議決	
行政プロセス	国・都道府県か らの呼びかけ	他自治体調査 関係者ヒアリ ング	ボトムアップ	予算要求・査 定		入札 公募プロポ

一 予算の時間軸は2年1ターム

□ 予算化を待って受発注のスタートは2年必要



タイミングを逃すと2年先になることも……

- そもそも事業開発は“プル型”（＝受け身）で行われる
- トライアンドエラーが許されない
- 厳しい財政事情の中で思いきった投資は難しい
- 目覚ましい技術の進展に職員の知見が追いつかない
（独自では仕様書を作れない）



自治体に事業創出の必要が生じたときに、担当者の想起集合に入っている状態を作っておきたい



普段から、意見・情報を交換できる関係を構築しておくが重要



「実証実験」をその実践の場に



2. 自治体に嫌われないアプローチ方法

～実証実験をうまく活用しよう～

- 特定の企業にだけ協力するわけにはいかない
- 実証実験後に撤退できなくなるおそれがある
- すでに社会実装されているサービスで実証実験する意義が不明



良いサービスだと思うんだけどねー

□商品・サービスのブラッシュアップ

□アーンドメディアによる広報

商品・サービスの認知獲得 & 企業ブランドの向上

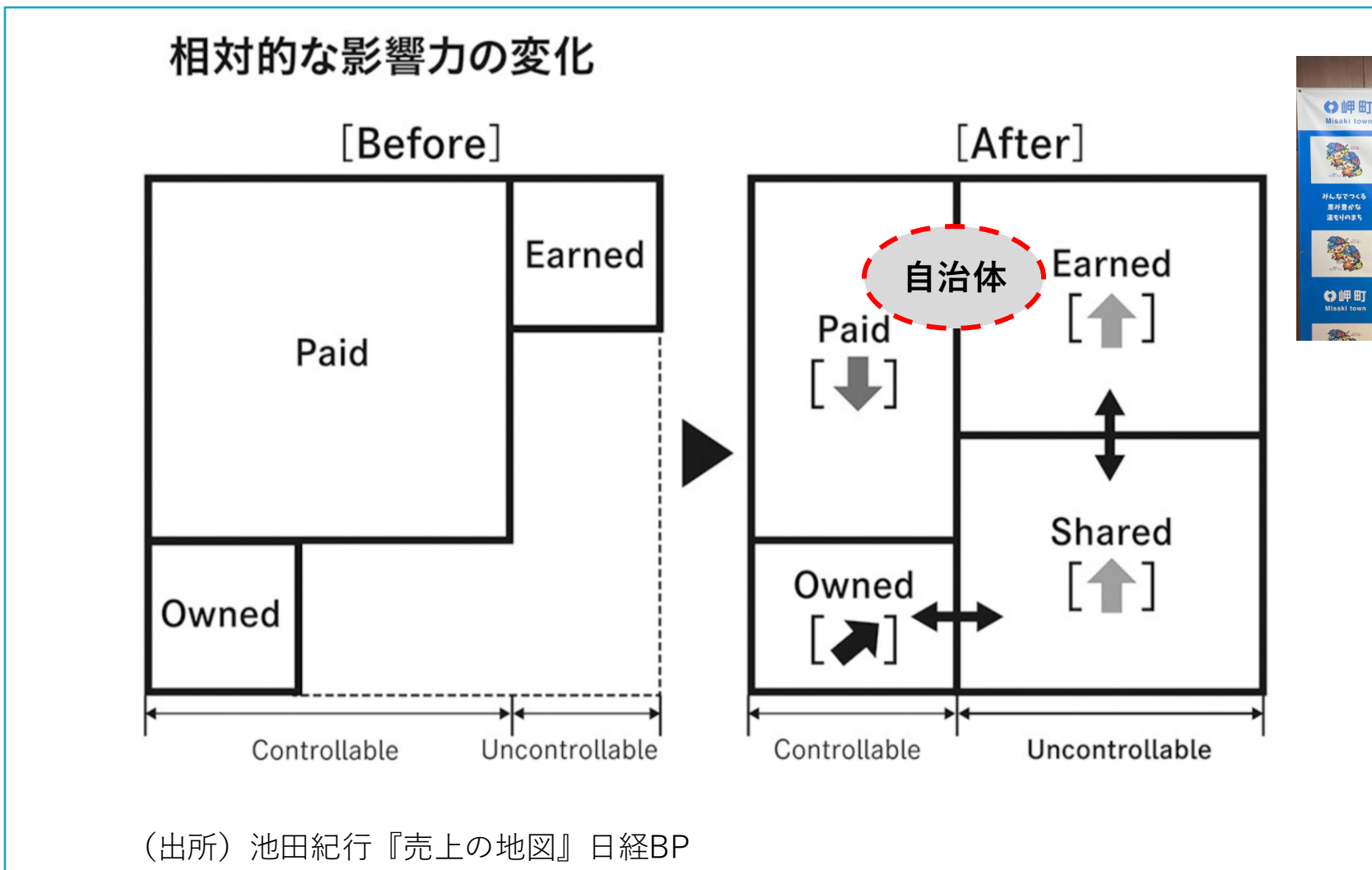
□イノベーション創出人材の育成

□PoCだけではない実証実験のねらいを自治体に訴求したい

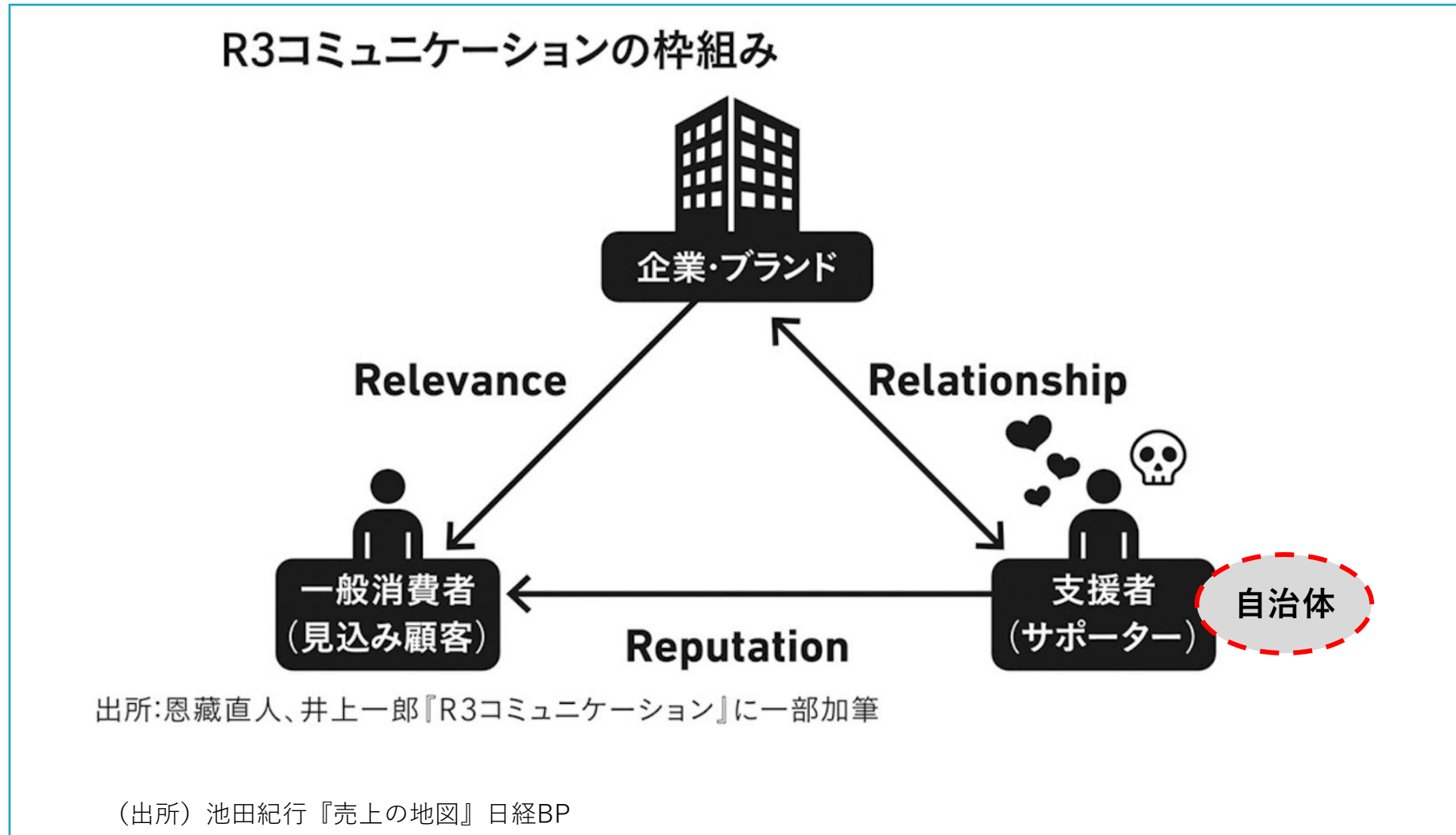
- 1 プロダクト・イノベーション**
(新しい生産物の創出)
- 2 プロセス・イノベーション**
(新しい生産方法の導入)
- 3 マーケット・イノベーション**
(新しい販売先や消費者の開拓)
- 4 サプライチェーン・イノベーション**
(新しい供給源の獲得)
- 5 オーガニゼーション・イノベーション**
(新しい組織の実現)

※シュンペーターのイノベーション理論

自治体や地元テレビ・新聞などを通じたPRの効果は大きい



自治体を通じたレピュテーション（評判）の向上効果は大きい



「結局、企業の事業開発や宣伝に協力しているだけ
なんじゃないの？」



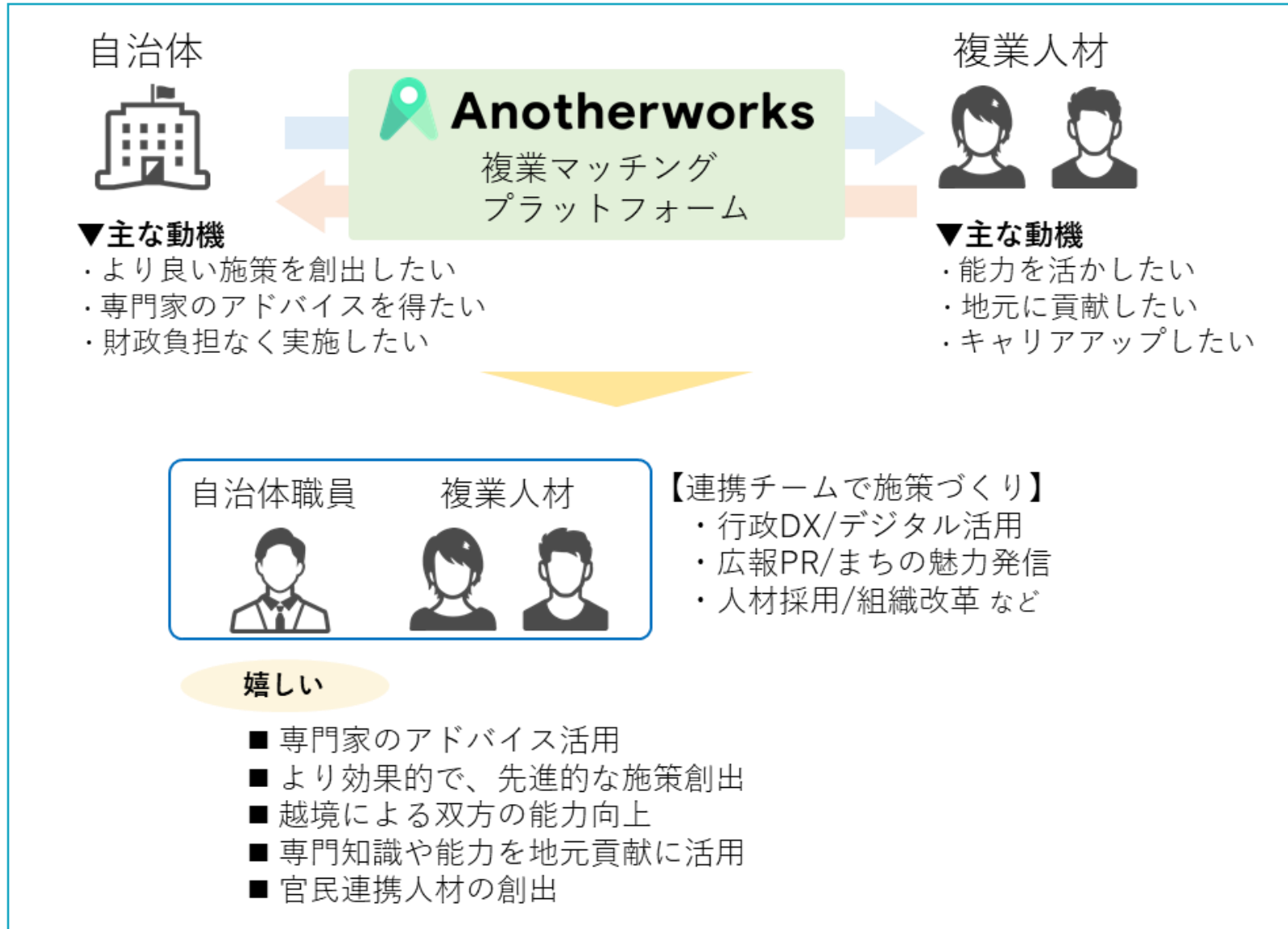
自治体のメリットを訴求

□ 住民ニーズに関するエビデンスの獲得

EBPMへの貢献

□ 住民との新たなタッチポイントの獲得

4. 事例紹介

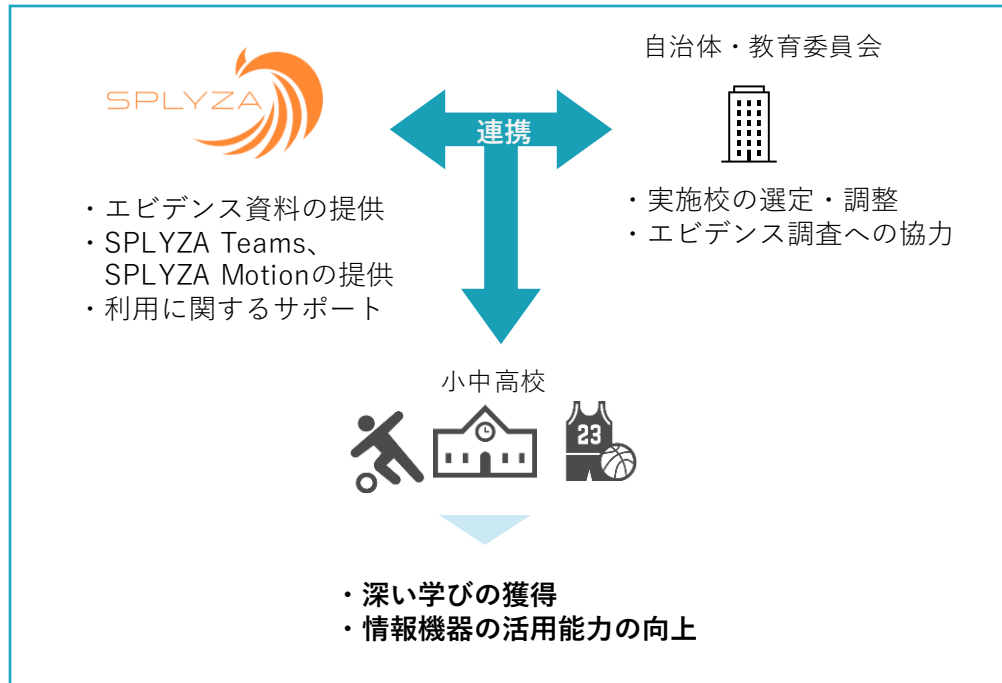


「複業クラウド for Public」の実績

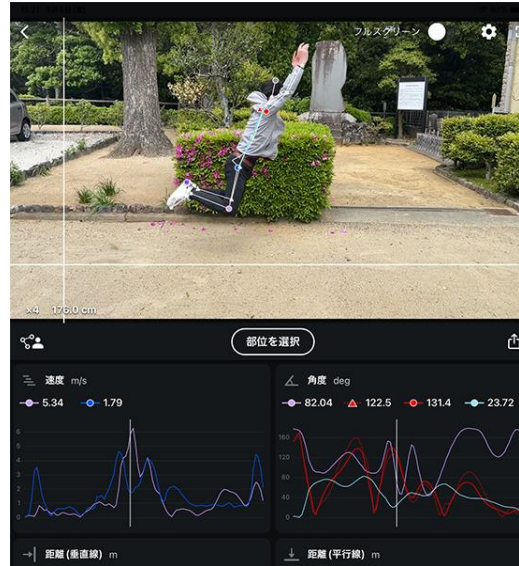
2020年10月に最初の連携協定が締結されてから、約4年間で200超の自治体で実証実験や本導入が実施されている（24年末現在）。

- SPLYZA Teams
児童生徒自ら「課題発見」から「課題解決」までを行うための映像分析ツール
- SPLYZA Motion
AIによるマーカーレス動作分析アプリ

最長1年間無償で利用いただく実証実験を実施



▼SPLYZA Motion



▼SPLYZA Teams



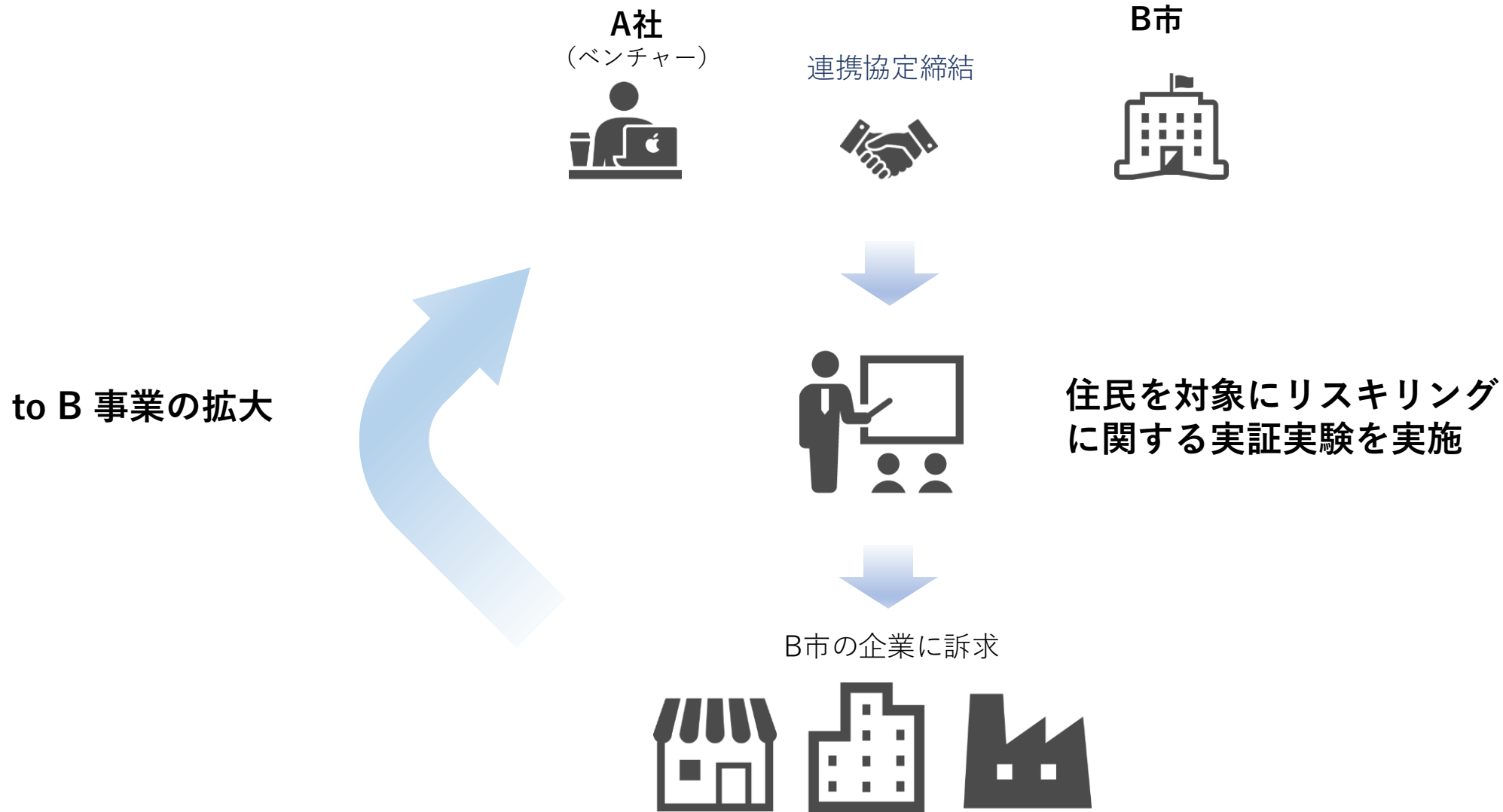
大阪府岬町
 京都府与謝野町
 秋田県鹿角市
 愛知県名古屋市 など
 続々 展開中

▼奈神奈川県葉山町との連携協定



▼JAPAN DX Player AWARD 2024
スポーツ部門 受賞!







① フードロス対策

8自治体にピジョンの納品期限が近い商品の寄贈

② 行政データを活用した新商品の開発

熊本市が「熊本地震被災者の声」を提供し常時使える防災用ベビーグッズが誕生

③ 企業が自治体広報誌を監修

ピジョンが持つ商品開発におけるノウハウやエビデンスデータを活用

④ 官民連携を推進する企業に成長

「あかちゃんとそのえの輪 推進プロジェクト」をスタート、防災分野における官民連携を推進



あかちゃんとそのえの輪 推進プロジェクト

一 「共創」を概念を拡張する



社会課題の解決策

が

双方のメリット

を

共創する



まなぶ、つながる、つくる

RE:CONNECT

越境共創プラットフォーム

必見！
新規事業の「タネ」と「肥料」
をお探しの方へ

メリット ①	メリット ②	メリット ③
まなぶ 自治体・公務員の 「考え」や「お作法」を 把握できる	つながる 多様な社会課題解 決型ビジネスのタネ を発見できる	つくる 事業価値も、企業価 値も上げるビジネス へ発展できる



『官民連携の基礎知識
ハンドブック』の
ダウンロードはこちら

ダウンロード >

まもなくローンチ予定！